

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	2	自主自立の市政経営		
	施策	3	持続可能な財政運営	総務部	石橋 勝

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 厳しい財政環境下においても、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない安定した行政サービスを提供できる財政構造への転換と持続可能な財政基盤の確立を図ります。

2. 令和4年度の取組内容及びその成果



○ 名張市の財政状況は、令和4年3月に財政非常事態宣言は解除したものの、依然、将来負担比率は高い状況であることから、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、令和3年度に策定した中期財政計画のローリングを行い、計画に基づき予算編成において財源確保や事務事業費の精査などに取り組むとともに、行政改革推進債や退職手当債の借入れを行わないなど可能な限り市債借入れの抑制に努めた結果、令和4年度末の財政調整基金残高は約18億9,300万円、市債残高(臨時財政対策債を除く)は、約189億円となりました。あわせて、基金や水道事業からの借入金の繰上償還を行い、更なる将来負担の削減に取り組みました。

○ 歳入においては、市立病院の充実や下水道事業の推進などの行政サービスの維持・向上及び財政状況が改善するまでの令和3年度から5年度までの3年間、都市振興税を延長しています。一方、歳出においては、引き続き、職員給与の更なる削減や病院経営改革による削減などの歳出削減に取り組みました。

○ 税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。また、国の補助金や交付税措置のある有利な市債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては返礼品の充実により、これまでの最高額となる約3億7,400万円を確保するなど歳入確保に努めました。さらには、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)などの取組を継続しました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
将来負担比率(%)	目標	-	-	-	-	-	182.7	
	成果	185.9	190.3	191.3	179.7	161.6	144.9	100.0%
財政調整基金残高(億円)	目標	-	-	-	-	-	6.0	
	成果	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6	18.9	100.0%
市債残高(臨時財政対策債を除く)(億円)	目標	-	-	-	-	-	187.5	
	成果	207.5	205.3	208.6	204.4	197.8	189.0	92.5%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



・ 施策指標の「将来負担比率」及び「財政調整基金残高」については、中期財政計画を指針とし、人件費の独自削減、病院経営改革などの行政改革の取組などにより歳出削減を図ったことや、行政改革推進債や退職手当債の借入れを行わないなど可能な限り市債借入れの抑制を行った結果、目標を達成することができました。

・ 「市債残高(臨時財政対策債を除く)」については、目標を達成していませんが、これは、小・中学校の空調設備やWi-Fi環境の整備等に緊急的に取り組む必要性が生じたことが要因であり、中でも、目標値に近い数値となっており、また、市債以外の基金や水道事業からの借入れを繰上償還するなど将来負担の軽減も図ることができたことから、実質的には達成できたものと考えています。

・ しかしながら、目標を上回ったものの、標準財政規模に占める財政調整基金の割合や将来負担比率は依然県内14市で最下位です。

・ また、生産年齢人口の減少により市税収入の大幅な伸びが見込めない中で、令和6年度の予算編成からは、都市振興税の財源がなくなること、コロナ後の地方交付税をはじめとする国の財政措置も不透明であることから、いっそう歳入に見合った予算編成を堅持することが求められています。そのためには、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の事業選択が必要であり、予算編成までに政策調整部局と協働で事務事業の評価選別を進めていかなければなりません。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容(令和5年度以降)



○ 高齢化の進行等による扶助費の増加や老朽化する公共施設等の維持・更新に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、予算編成過程における財源確保の取組及び事務事業費の精査を強化するとともに、一般財源の状況を勘案しつつ、可能な限り市債発行額の抑制に努めるなど、財政規律を重視した財政運営に努めます。

○ 持続可能な財政運営の指針として策定した「中期財政計画」に基づき、限られた財源を多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題の解決のための事業に的確に配分していくため、行政評価を通して現在の行政サービス(施策や事務事業等)が本市の財政規模に見合っているかどうか判断し、引き続き人件費の独自削減、行政改革、病院経営改革の取組などにより歳出削減を図ることで身の丈に合った財政運営を行います。

○ 自主財源の確保については、引き続き、市税等の収納率の向上及び未収金対策に取り組みます。ふるさと納税のさらなる増額に向けては、名張市産業活性化推進協議会と連携を図りつつ、新たな事業者の開拓や返礼品の充実にも努めるとともに、クラウドファンディングによる財源確保についても、その手法について庁内研修等を実施し、積極的な活用に向けた取組を進めます。また、封筒・広報等への広告掲載、公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)などの税外収入の確保に努めます。さらには、効果的な利用が見込めない資産等については、売却や貸付け等により収入の確保を図ってまいります。

施策を構成する主な事務事業

*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち 一般財源
一般	ふるさと応援推進事業	市長直轄	総合企画政策室	名張の魅力を発信するため、返礼品の品目の追加及び内容の充実など、ふるさと納税（寄附）の促進に取り組みました。 ・件数 12,465件 ・寄附額 374,269千円	176,498	1